

板橋区の財務諸表（令和4年度）について

区では、平成27年に総務省から新たな公会計制度導入の要請を受け、複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度を整備し、平成30年度決算分から、東京都方式による財務諸表を公表している。

今般、「板橋区の財務諸表（令和4年度）」がまとまったため、参考資料のとおり報告する。

1. 財務諸表について

（1）目的

現行の現金主義の決算情報に、貸借対照表による資産や負債のストック情報や、行政コスト計算書による非現金取引（減価償却費や引当金）を含めたコスト情報を補完し、財務に関する区民等への説明責任の強化を図る。

（2）種類

区で作成する財務諸表は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」、「純資産変動計算書」の4表形式とし、合わせて「附属明細書」を作成している。財務諸表は一般会計・特別会計・各会計合算のそれぞれについて作成している。（参考資料参照）

2. 令和4年度 板橋区の財務諸表（概要版）

令和4年度の財務諸表について、前年度比較及び財務諸表の概要等を記載した「令和4年度 板橋区の財務諸表（概要版）」（以下概要版）を作成した。

（1）貸借対照表（概要版 P3～P6）

年度末時点における区の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とした表

●基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、前年度と比較し174億6,300万円増加。

（2）行政コスト計算書（概要版 P7～P10）

一会計期間の区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにすることを目的とした表

●特別区財政調整交付金などが増加したため、行政収入の地方譲与税・交付金等が、前年度と比較し58億700万円増加。

(3) キャッシュ・フロー計算書（概要版 P11～P12）

資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的とした表

●基金繰入金の収入額が減少し、基金積立金の支出が増加したため、社会資本整備等投資活動（施設の整備や基金の積立金等）収支差額が、前年度と比較し30億7,200万円減少。

(4) 純資産変動計算書（概要版 P13）

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的とした表

●市街地再開発事業費補助金など、区の資産を形成する支出の財源となる国庫支出金が、前年度と比較し29億6,000万円増加。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（概要版 P14～P15）

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書を作成し、固定資産の増減について示した表

●志村坂下住宅の改築など行政財産建物・工作物等の当期末残高が、前年度と比較し28億5,900万円増加。

3. 今後のスケジュール

令和5年11月 各会計合算・会計別財務諸表をホームページ上で公表

財務諸表概要版の冊子作成、区施設及びホームページ上で公表

令和5年12月 所属別財務諸表・施設別行政コスト計算書をホームページ上で公表